



平成 30 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 パスロジ株式会社
(コード番号 4426 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 小川 秀治
問合せ先 取締役 CFO 光野 元彦
T E L 03-5283-2263
U R L <https://www.passlogy.com/>

事業計画の概要について

【売上高及び損益計画】平成 31 年 6 月期

(単位：千円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 30 年 6 月期 (実績)	234,662	46,388	50,884	31,194	31.20 円
平成 31 年 6 月期 (計画)	256,000	47,492	35,042	23,478	23.49 円

(注) 平成 30 年 9 月 29 日付で普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行いました。平成 30 年 6 月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。

【平成 31 年 6 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

我が国経済は、実企業収益の増加が見込まれ改善傾向が顕著となりました。当社は主力商品である「PassLogic (パスロジック)」の導入企業を増やすことにより、収益の安定化を目指しております。一方で、当社が属するセキュリティソフトウェア事業の分野は、日々発生する新たな脅威や技術革新等による環境変化に伴い、新たなサービスが提供されるという特徴があります。

このような中、当社は研究開発部門による新技術の研究・開発、各種メディアでの情報発信などの取り組みにより、当社製品及びサービスの競争力の維持向上に努めております。また将来の収益多様化に向けて、個人向けのパスワード管理アプリである「PassClip (パスクリップ)」の

開発などを行っております。

(2) 個別の前提条件

①売上高

既存客については、月額または年額によるライセンス更新費用等を勘案し、算出しております。また、新規顧客については、営業の状況および過去の販売代理店ごとの受注の実績を考慮して、今期の見込売上高を算出しております。

これらの結果、売上高は、256,000千円(前期比9.1%増)と予想しております。

②売上原価、売上総利益

自社製品開発事業の各ソフトウェアの製造原価およびソフトウェア償却費を売上原価として見積もっております。製造原価については、個別の製造費用の費目ごとに、発生額を見積もり、算出しております。なお、ソフトウェア製品の製造費用として、ウェイトを占める人件費についてですが、大幅な人員数や、人件費単価等の変動は予定されておりませんので、平成30年6月期の売上原価率を考慮して見積っております。

これらの結果、売上総利益は193,845千円(前期比6.4%増)と予想しております。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、平成30年6月期の実績を考慮し、個別の費目ごとに発生額を見積もり、合計して算出しております。今期において、特段の投資や間接部門人員増は予定されておりませんが、当社及び製品・サービスの認知度と信頼性の向上のためのブランディング活動を、当社自身が積極的に取り組む必要があると考えており、プロモーション費用については増加要素となっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は、146,352千円(前期比7.8%増)、営業利益は47,492千円(前期比2.4%増)と予想しております。

④営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、平成30年6月期の実績を考慮して見積もっております。営業外費用につきましては、株式公開費用(15,200千円)を考慮し、15,450千円(前期は373千円)と予想しております。

この結果、経常利益は35,042千円(前期比31.1%減)と予想しております。

⑤当期純利益

予想された経常利益に対し、法人税等の11,564千円を控除した結果、当期純利益は23,478千円(前期比24.7%減)と予想しております。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保障するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容（事業計画に関する業績目標も含まれますがそれらに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。